

## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町 2 丁目 1 番 1 号

(URL http://www.sendaibank.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先 責任者 役職名 企画部長

氏名 小野寺 伸一 TEL (022) 225-8241

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	17,813	( 6.3 )	717	( 36.7 )	682	( 34.0 )
15年3月期	19,015	( 9.3 )	1,134	( 27.9 )	509	( 3.8 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	90 04	-	3.6	0.0	4.0
15年3月期	67 15	-	2.9	0.1	5.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年3月期 7,584,360株 15年3月期 7,587,617株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	756,570	19,913	2.6	2,626 10	7.54 [速報値]
15年3月期	749,615	17,685	2.3	2,331 35	7.22

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 7,582,912株 15年3月期 7,585,770株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	5,354	2,445	387	17,870
15年3月期	4,061	3,101	387	21,166

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,600	500	400
通期	17,600	1,300	800

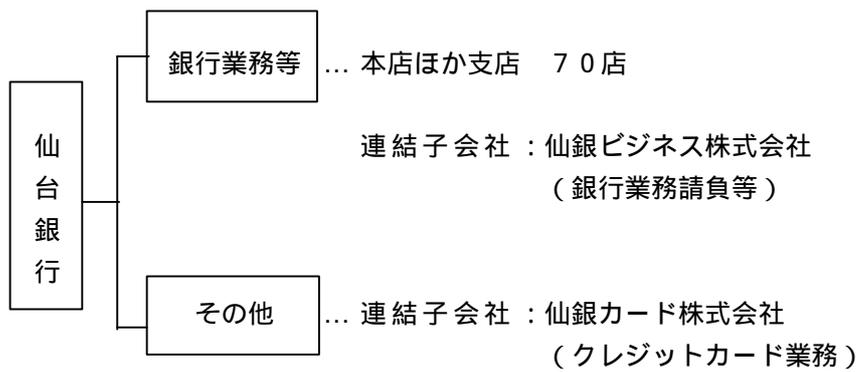
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 105 円 38 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

### 〔企業集団の事業系統図〕



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80%（平成 16 年 3 月 31 日現在）となっておりますが、この設立目的は当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、「信を万事の本と為す」の行是のもと、「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」を目指すことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

銀行業という公共性および金融環境の著しい変化等を鑑み、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の継続に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当行では平成 16 年 4 月から平成 18 年 3 月までの 2 カ年を計画期間とする中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」をスタートさせております。本計画における主要な経営指標は次のとおりです。

コア業務純益	36 億円（平成 17 年度目標）
預金残高	7,390 億円（平成 17 年度末目標）
貸出金残高	5,390 億円（平成 17 年度末目標）

### (4) 中長期的な経営戦略

平成 16 年 4 月よりスタートした中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」は、「その声にお応えします」を行動のキーワードに、職員一人ひとりが地域へ役立つ力を高め、お客様から評価・支持される中で営業基盤をより強化していくことを計画スローガンとしております。

計画目標として、「コア業務純益 40 億円体制への再挑戦」、「企業風土の改善・改革のさらなる進展」、「内部管理体制の精度向上と健全経営の堅持」の 3 点を掲げ、顧客重視の業務運営の徹底を通じ、業務の効率化と一層の収益力の向上に努めてまいります。

また、当行では平成 15 年 9 月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を公表いたしました。本計画は、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るため、当行が取り組む施策を取りまとめたものであり、「中小企業金融の再生に向けた取り組み」と「健全性確保、収益性の向上等に向けた取り組み」を柱に、

役職員が一丸となって各施策を実践しているところです。とりわけ、「人材の育成」と「態勢の整備」を重要課題ととらえており、地域の皆様方のご期待にお応えできるよう今後も引き続き計画を着実に推進してまいります。

( 5 ) 対処すべき課題

今後の金融機関の経営環境を展望しますと、地域経済の回復の遅れに加えて地価下落の継続等の影響もあり、厳しい経営環境はさらに続くものと予想されます。また、平成 17 年 4 月からのペイオフ全面解禁を控え、金融機関経営に対する関心が一層高まることが予想され、経営の健全性を高めていくことが求められております。

このような状況のもと、当行では、地域社会から真に必要な金融機関であると評価・選択されるように、中期経営計画の各施策の着実な実践により収益力を高め、経営の健全性を確保していく所存であります。

( 6 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当行は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たすため、公正で健全性の高い経営の実現に向けて取り組んでおります。また、経営の透明性をより高めるため、平成 16 年度から株式公開銀行と同様の情報開示に取り組むなど、ディスクロージャーの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会につきましては、定例取締役会を毎月 1 回開催するとともに、9 名の取締役により重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、本店常勤取締役及び部長により構成する経営委員会を設置し、原則として毎週 2 回開催しております。本委員会では、取締役会において決定した経営方針に基づき、業務執行について審議・決定し、併せて情報の共有並びに各部門の総合調整を行っております。

監査役会につきましては、監査役 4 名のうち半数の 2 名を社外監査役として選任し、監査の実効性を高めるとともに、取締役会への出席・意見陳述等を通じて有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

当行では、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の充実を経営の重要課題と位置づけ、業務監査部、コンプライアンス室、リスク管理室を設置し、内部監査の強化ならびにコンプライアンス及び総合リスク管理等に対する組織体制の充実を図っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、社内規定を含めた法令遵守、各種リスクの分析と対応等について経営レベルでの協議を重ねております。

情報開示につきましては、ディスクロージャー誌、ミニ・ディスクロージャー誌の内容充実に努めるとともに、地域貢献に関する情報開示の充実を図るため

平成 15 年度下半期に顧客アンケートを実施いたしました。また、四半期情報開示についても、平成 14 年度第 1 四半期から取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

平成 15 年度の我が国経済は、株価の回復やアジア向けを中心とした輸出が伸び、大企業を中心として企業収益の改善がみられました。それに伴い、一部業種の設備投資が増加するなど、景気持直しの動きがみえました。個人消費は、企業収益の改善により雇用者所得について徐々に下げ止まりがみられるものの、大半の企業は人件費抑制等に引き続き取り組んでおり、横ばい圏内の動きとなりました。

宮城県内の経済は、鉱工業生産が一部の堅調な業種に支えられ、緩やかながらも上向きの動きを示したものの、住宅・公共投資の低迷、地価の下げ止まりの兆しがみられないなど、全体として回復への足取りは重いものとなりました。

一方、金融界におきましては、一部の主要行に対し巨額の公的資金が投入されたほか、大手地方銀行が経営破綻に陥るなど、平成 17 年 4 月からのペイオフ全面解禁を控え、金融機関を取り巻く環境は著しく変化しました。

このような環境のなか、当行及び連結子会社は、地域金融機関としての使命を果たすべく、中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」(平成 14 年 4 月～平成 16 年 3 月)の各種施策を着実に実行し、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。株主の皆様ならびにお取引先の皆様の厚いご支援を頂戴し、その結果として、当行及び連結子会社による当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

損益関係につきましては、資金の効率的な運用に努めましたが資金運用収益の低下等により経常収益は前期比 1,202 百万円減少し 17,813 百万円となり、一方、経常費用は徹底した諸経費の削減に努め前期比 786 百万円減少し 17,095 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 417 百万円減少し 717 百万円、当期純利益は前期比 173 百万円増加し 682 百万円となりました。

自己資本比率(国内基準)につきましては、単体で前期比 0.29 ポイント上昇し 8.00%(速報値)、連結で前期比 0.32 ポイント上昇し 7.54%(速報値)となりました。

なお、当行における当期の配当につきましては、従前と同様 1 株につき 50 円(うち中間配当 25 円)とする予定であります。

##### 次年度の見通し

長期金利の上昇に伴う債券の下落や貸出金利回りの低下等の不安要素があるものの、貸出金のボリューム増加、株式相場の回復による資金利益の増加及び

一層の経費削減等により、経常利益は 1,300 百万円程度、当期純利益は 800 百万円程度になるものと見込んでおります。

( 2 ) 財政状態

主要勘定

( a ) 預金

預金残高につきましては、景況を反映し法人預金が減少したものの、個人預金が堅調に推移し期中 45 億円増加の 7,207 億円となりました。

( b ) 貸出

貸出金につきましては、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増強に努めてまいりました。その結果、中小企業向け貸出は資金需要の回復に乏しく減少したものの、個人向け貸出は住宅ローンを中心に増加しました。また、地方公共団体向けの貸出が堅調に推移したこともあり、貸出金残高は、期中 250 億円増加の 4,966 億円となりました。

( c ) 有価証券

有価証券残高につきましては、国債等が増加したことにより、期中 10 億円増加の 1,755 億円となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 5,354 百万円マイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが 2,445 百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが、387 百万円のマイナスとなり、この結果、現金及び現金同等物は、3,295 百万円減少となり、期末残高は、17,870 百万円（前年同期比 15.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことから、前年同期比 1,293 百万円減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したことから前年同期比 656 百万円減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 0 百万円増加となりました。

## 連結貸借対照表（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	24,432	預 金	720,761
コールローン及び買入手形	37,836	借 用 金	6,648
買 入 金 銭 債 権	37	外 国 為 替	0
金 銭 の 信 託	2,981	そ の 他 負 債	1,589
有 価 証 券	175,594	賞 与 引 当 金	259
貸 出 金	496,615	退 職 給 付 引 当 金	813
外 国 為 替	31	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,753
そ の 他 資 産	3,991	支 払 承 諾	4,824
動 産 不 動 産	12,800	負 債 の 部 合 計	736,649
繰 延 税 金 資 産	5,990	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
支 払 承 諾 見 返	4,824	少 数 株 主 持 分	7
貸 倒 引 当 金	8,566	（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	7,485
		資 本 剰 余 金	5,875
		利 益 剰 余 金	3,553
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,545
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	476
		自 己 株 式	22
		資 本 の 部 合 計	19,913
資 産 の 部 合 計	756,570	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	756,570

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

平成15年4月 1日から  
平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		17,813
資 金 運 用 収 益	14,305	
貸 出 金 利 息	11,964	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,215	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	43	
預 け 金 利 息	47	
そ の 他 の 受 入 利 息	34	
役 務 取 引 等 収 益	2,517	
そ の 他 業 務 収 益	70	
そ の 他 経 常 収 益	919	
経 常 費 用		17,095
資 金 調 達 費 用	543	
預 金 利 息	245	
譲 渡 性 預 金 利 息	4	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	
借 用 金 利 息	135	
そ の 他 の 支 払 利 息	158	
役 務 取 引 等 費 用	1,402	
そ の 他 業 務 費 用	148	
営 業 経 費	12,166	
そ の 他 経 常 費 用	2,835	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,479	
そ の 他 の 経 常 費 用	1,355	
経 常 利 益		717
特 別 利 益		745
動 産 不 動 産 処 分 益	240	
償 却 債 権 取 立 益	133	
そ の 他 の 特 別 利 益	371	
特 別 損 失		194
動 産 不 動 産 処 分 損	194	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,268
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		49
法 人 税 等 調 整 額		535
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 利 益		682

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

〔平成15年4月 1日から〕  
〔平成16年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,875
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,250
利 益 剰 余 金 増 加 高	682
当 期 純 利 益	682
利 益 剰 余 金 減 少 高	379
配 当 金	379
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,553

## 連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成15年4月 1日から〕  
〔平成16年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,268
減価償却費	496
貸倒引当金の増加額	706
賞与引当金の増加額	41
退職給付引当金の増加額	67
資金運用収益	14,305
資金調達費用	543
有価証券関係損益( )	1,208
金銭の信託の運用損益( )	11
為替差損益( )	57
動産不動産処分損益( )	45
貸出金の純増( )減	25,005
預金の純増減( )	4,515
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	25
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,142
コールローン等の純増( )減	16,725
外国為替(資産)の純増( )減	3
外国為替(負債)の純増減( )	0
資金運用による収入	12,090
資金調達による支出	625
その他	350
小計	5,322
法人税等の支払額	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	71,867
有価証券の売却による収入	2,499
有価証券の償還による収入	69,990
金銭の信託の減少による収入	286
投資活動としての資金運用による収入	2,181
動産不動産の取得による支出	867
動産不動産の売却による収入	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	378
自己株式の取得による支出	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	3,295
現金及び現金同等物の期首残高	21,166
現金及び現金同等物の期末残高	17,870

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
 仙銀ビジネス 株式会社  
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 2社

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 減価償却の方法

## 動産不動産

当行及び連結子会社の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～15年

## ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,213百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

## (会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は11百万円増加「その他負債」は11百万円増加しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。

この変更による影響はありません。

## (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、その他一部の資産・負債については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

連結子会社はヘッジ会計をしておりません。

## (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項（連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,239百万円、延滞債権額は27,812百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は358百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,886百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,297百万円であります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,045百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券50,942百万円を差し入れております。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は228百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、125,627百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が117,743百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,192百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 4,543百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。

## 注記事項（連結損益計算書関係）

- その他の経常費用には、貸出金償却655百万円及び株式等売却損600百万円を含んでおります。
- その他の特別利益には、劣後特約付借入金の期限前償還に対する償還差額370百万円を含んでおります。

## 注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	24,432百万円
定期預け金	2,520百万円
その他の預け金	4,042百万円
現金及び現金同等物	<u>17,870百万円</u>

(関係当事者との取引)

関係当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,930百万円
退職給付引当金	328
減価償却超過額	141
動産不動産の未実現利益の消去	866
有価証券超過額	362
税務上の繰越欠損金	823
その他	217
繰延税金資産小計	6,667
評価性引当額	336
繰延税金資産合計	6,331
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	322
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の取崩	18
繰延税金負債合計	340
繰延税金資産の純額	5,990百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.67
住民税均等割額	2.32
評価性引当額	0.48
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.14
その他	0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10%

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	6,482	6,018
年金資産 (B)	2,678	3,047
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,803	2,971
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,908	1,749
未認識数理計算上の差異 (E)	1,149	408
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E)	745	813
退職給付引当金 (G)	745	813

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	283	296
利息費用	144	121
期待運用収益	86	-
数理計算上の差異の費用処理額	45	82
会計基準変更時差異の費用処理額	159	159
その他(臨時に支払った割増退職金等)	29	38
退職給付費用	575	696

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	3.0%	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	24,432	26,585	2,153
コールローン及び買入手形	37,836	54,562	16,726
買入金銭債権	37	37	0
金銭の信託	2,981	3,258	277
有価証券	175,594	174,511	1,083
貸出金	496,615	471,609	25,006
外国為替	31	27	4
その他資産	3,991	3,691	300
不動産	12,800	12,580	220
繰延税金資産	5,990	7,497	1,507
支払承諾見返金	4,824	4,526	298
貸倒引当金	8,566	9,272	706
資産の部合計	756,570	749,615	6,955
(負債の部)			
預借用金	720,761	716,245	4,516
外国為替	6,648	6,674	26
その他負債	0	0	0
賞与引当金	1,589	1,759	170
退職給付引当金	259	218	41
退職給付引当金	813	745	68
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,753	-
支払承諾	4,824	4,526	298
負債の部合計	736,649	731,923	4,726
(少数株主持分)			
少数株主持分	7	6	1
(資本の部)			
資本金	7,485	7,485	-
資本剰余金	5,875	5,875	-
利益剰余金	3,553	3,250	303
土地再評価差額金	2,545	2,545	-
その他有価証券評価差額金	476	1,456	1,932
自己株式	22	13	9
資本の部合計	19,913	17,685	2,228
負債、少数株主持分及び資本の部合計	756,570	749,615	6,955

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	17,813	19,015	1,202
資 金 運 用 収 益	14,305	14,660	355
（うち貸出金利息）	( 11,964 )	( 12,261 )	( 297 )
（うち有価証券利息配当金）	( 2,215 )	( 2,226 )	( 11 )
役 務 取 引 等 収 益	2,517	2,540	23
そ の 他 業 務 収 益	70	1,143	1,073
そ の 他 経 常 収 益	919	669	250
経 常 費 用	17,095	17,881	786
資 金 調 達 費 用	543	651	108
（うち預金利息）	( 245 )	( 340 )	( 95 )
役 務 取 引 等 費 用	1,402	1,252	150
そ の 他 業 務 費 用	148	120	28
営 業 経 費	12,166	12,086	80
そ の 他 経 常 費 用	2,835	3,770	935
経 常 利 益	717	1,134	417
特 別 利 益	745	433	312
特 別 損 失	194	106	88
税金等調整前当期純利益	1,268	1,461	193
法人税、住民税及び事業税	49	45	4
法 人 税 等 調 整 額	535	904	369
少 数 株 主 利 益	0	1	1
当 期 純 利 益	682	509	173

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875	5,875	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,875	5,875	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,250	3,119	131
利 益 剰 余 金 増 加 高	682	509	173
当 期 純 利 益	682	509	173
利 益 剰 余 金 減 少 高	379	379	0
配 当 金	379	379	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,553	3,250	303

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,268	1,461	193
減価償却費	496	390	106
貸倒引当金の増加額	706	920	214
賞与引当金の増加額	41	90	131
退職給付引当金の増加額	67	68	1
資金運用収益	14,305	14,660	355
資金調達費用	543	651	108
有価証券関係損益( )	1,208	1,570	362
金銭の信託の運用損益( )	11	23	12
為替差損益( )	57	111	54
動産不動産処分損益( )	45	28	73
貸出金の純増( )減	25,005	3,372	21,633
預金の純増減( )	4,515	4,262	253
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	25	25	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,142	1,343	2,485
コールローン等の純増( )減	16,725	4,504	21,229
外国為替(資産)の純増( )減	3	13	16
外国為替(負債)の純増減( )	0	0	0
資金運用による収入	12,090	12,668	578
資金調達による支出	625	773	148
その他	350	1,195	845
小計	5,322	3,218	2,104
法人税等の支払額	31	843	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,354	4,061	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	71,867	105,323	33,456
有価証券の売却による収入	2,499	54,615	52,116
有価証券の償還による収入	69,990	54,666	15,324
金銭の信託の増加による支出	-	2,486	2,486
金銭の信託の減少による収入	286	-	286
投資活動としての資金運用による収入	2,181	2,152	29
動産不動産の取得による支出	867	736	131
動産不動産の売却による収入	222	213	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,445	3,101	656
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	378	379	1
自己株式の取得による支出	8	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	387	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	3,295	1,347	1,948
現金及び現金同等物の期首残高	21,166	22,513	1,347
現金及び現金同等物の期末残高	17,870	21,166	3,296

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,380	236	236	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	2,000	2,000	0	0	-
そ の 他	792	775	16	8	25
合 計	5,936	6,157	220	245	25

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	11,734	9,286	2,447	830	3,277
債 券	126,325	127,110	784	1,109	324
国 債	44,182	44,219	37	356	319
地 方 債	2,673	2,812	138	138	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	79,470	80,079	608	613	5
そ の 他	8,148	7,723	425	7	433
出 資 金	473	472	0	-	0
合 計	146,682	144,593	2,088	1,947	4,035

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
前連結会計年度における減損処理額は、897百万円(うち、株式843百万円、投資信託54百万円)であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、前連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。  
4. その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めております。

## 4．前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	47,919	1,447	1,124

## 6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	23,793
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	430

## 7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	54,836	46,689	19,183	37,368
国 債	536	21,142	4,459	18,080
地 方 債	2	306	5,647	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	54,298	24,031	3,979	-
そ の 他	-	1,208	5,097	19,288
そ の 他	-	2,989	318	-
合 計	54,836	49,679	19,502	37,368

.当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,291	147	147	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	793	800	6	6	-
合 計	3,937	4,091	153	153	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,601	11,418	816	1,574	758
債 券	108,540	108,744	203	692	488
国 債	51,145	51,072	73	322	395
地 方 債	2,674	2,702	28	59	30
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	54,720	54,969	248	310	62
そ の 他	14,755	14,555	199	302	502
出 資 金	956	952	3	-	3
合 計	134,853	135,671	817	2,570	1,752

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、106百万円（投資信託106百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めております。

## 4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,499	722	600

## 6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	36,028
社債	450
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	459

## 7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	26,119	53,078	21,628	50,367
国 債	5,570	18,463	3,805	23,232
地 方 債	-	935	4,911	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	20,349	31,646	3,423	-
そ の 他	200	2,032	9,487	27,134
そ の 他	1,001	5,872	779	-
出 資 金	-	952	-	-
合 計	27,121	59,903	22,407	50,367

## ( 金 銭 の 信 託 関 係 )

## . 前連結会計年度

## 1 . 運用目的の金銭の信託

( 金 額 単 位 : 百 万 円 )

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	275	12

## 2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

( 金 額 単 位 : 百 万 円 )

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,000	2,982	17	-	17

## . 当連結会計年度

## 1 . 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

( 金 額 単 位 : 百 万 円 )

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,000	2,981	18	-	18

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 . 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## ( その他有価証券評価差額金 )

## . 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	2,105
その他有価証券	2,087
その他の金銭の信託	17
「その他の資産」中の出資金	0
(+) 繰延税金資産 (又は( ) 繰延税金負債)	648
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,456
( ) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,456

## . 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	798
その他有価証券	820
その他の金銭の信託	18
「その他の資産」中の出資金	3
(+) 繰延税金資産 (又は( ) 繰延税金負債)	322
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	476
( ) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	476

## (デリバティブ取引関係)

## . 前連結会計年度

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	5	5
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合 計			5	5

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、前連結会計年度から、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。前連結会計年度における当該金額は、契約額等1,814百万円、時価及び評価損益 10百万円であります。
2. 時価の算定は、オプション価格計算モデル等によっております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
頭	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			-	-

(注) 1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	10,871	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記の記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

区分	種類	契約額等（百万円）
取引所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
店	為替予約	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
頭	売建	-
	買建	-
	その他	
	売建	-
	買建	-

( 3 ) 株式関連取引  
該当ありません。

( 4 ) 債券関連取引  
該当ありません。

( 5 ) 商品関連取引  
該当ありません。

( 6 ) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## . 当連結会計年度

## ( 1 ) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	2	2
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合 計	-	-	2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ( 2 ) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	6	-	6	0
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	-	-	6	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

( 3 ) 株式関連取引  
該当ありません。

( 4 ) 債券関連取引  
該当ありません。

( 5 ) 商品関連取引  
該当ありません。

( 6 ) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。